

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 宗雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 浅野 樹美

TEL 03-6225-2207

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	978	4.1	293	114.7	256	90.0	52	—
22年9月期第1四半期	940	—	136	—	134	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	208.61	177.25
22年9月期第1四半期	20.98	13.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	10,630	5,540	38.5	16,273.05
22年9月期	10,065	5,491	40.2	16,094.49

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 4,238百万円 22年9月期 4,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	6.9	500	61.3	450	54.6	200	8.1	773.98
通期	4,100	10.8	1,000	24.7	950	24.8	400	8.4	1,514.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社 (社名 株式会社Pepto One Nutrition)、除外 1社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	252,105株	22年9月期	252,105株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	394株	22年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	251,711株	22年9月期1Q	197,820株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新興国市場を中心とした需要の取り込みを通じて一部企業の業績回復が報じられているものの、一方では各種の景気対策の終了も影響し設備投資意欲や個人消費意欲の改善は依然として低水準に留まる等、総じては不透明な状況が続くこととなりました。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、内需の拡大に加えて輸出産業の成長や先進国市場からの投資拡大も影響し、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国をはじめ主要国が高い成長率を維持する等活況を呈する状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における一層の経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、前連結会計年度までに不採算事業からの撤退や固定費削減を通じた事業採算構造の改善等、事業再編に一定の区切りをつけたことから、当連結会計年度においては現在の経営環境に適合する新たな事業の発掘・育成を課題として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億78百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は2億93百万円(同114.7%増)、経常利益は2億56百万円(同90.0%増)、四半期純利益は52百万円(同1,165.2%増)と増収増益を達成いたしました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことにより、日本国内においてコンテンツ事業及び物販事業が前連結会計年度に行った事業再編の結果として減収となった影響をカバーし、前年同期比4.1%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力拡大が続いていることに加えて、国内で展開するコンテンツ事業及び物販事業の採算性が改善した結果、前年同期比114.7%増と倍増となり、同様に経常利益についても同90.0%増となりました。又、四半期純利益については国内事業で獲得した利益に対する法人税等が繰越欠損金の活用の結果減少となった影響からも、前年同期比では大幅に拡大し同1,165.2%増となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社の投資事業部並びにENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資を通じて利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資機会の開発をも担っております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は26百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益が16百万円(同10.1%増)となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク市周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、経済活動は順調に推移しており、自動車を初めとした輸出産業の急速な発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは営業地域拡大による成長戦略を通じて、新規契約数の増加を推進し、売上高及び利益の拡大を図りました。これらの結果、売上高は6億43百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は2億75百万円(同41.4%増)と、連結売上高・営業利益に大きく貢献いたしました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行いました。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第1四半期連結累計期間においては、洋楽アルバム2タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億69百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は49百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に取り組んだ不採算事業の縮小と事業採算構造の改善の結果として収益性が向上したことから、前年同期の営業損失から黒字化を達成しております。

④物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売や企業向けにはOEM商品開発も行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、各チャネルにおける営業を積極的に行うとともにオリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億35百万円（前年同期比9.9%減）と前年同期を下回りましたが、営業利益は5百万円（前年同期は2百万円の営業損失）と営業黒字を計上いたしました。物販事業においても前連結会計年度に実施した本社・店舗の移転縮小統合等、事業採算構造の改善に取り組んだ結果として、対前年同期比では減収となりましたが、損益分岐点が大幅に低下したことが奏功して、黒字化を実現しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億64百万円増加し、106億30百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加64百万円、営業貸付金の増加31億74百万円、短期貸付金の増加6億66百万円、貸倒引当金の増加1億56百万円等により、83億96百万円となりました。営業貸付金の増加はGroup Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるもの並びに表示方法を変更したことに伴う長期営業貸付金からの振替等であり、短期貸付金の増加は長期貸付金からの振替によるものであります。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品の取得と廃棄等により、12百万円増加となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により2百万円の減少となりました。投資その他の資産は、34億45百万円の減少となりました。主な内訳としては、投資育成事業における長期貸付金を短期貸付金へ振替えたことによる減少6億57百万円、外国株式購入預託金の増加81百万円の他、Group Lease PCLの長期営業貸付金の表示方法を変更したことに伴う流動資産への振替による減少27億69百万円等によるものがあります。これらの結果、固定資産は34億35百万円減少し、22億33百万円となりました。

流動負債においては、短期借入金の増加2億9百万円、未払法人税等の増加83百万円、未払金の減少28百万円、預り金の増加30百万円等により2億83百万円増加し、30億40百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の増加1億72百万円等により2億31百万円増加し、20億49百万円となりました。

純資産においては、四半期純利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）により利益剰余金の欠損額が27百万円減少、為替換算調整勘定の17百万円の増加、少数株主持分の減少2百万円等により、49百万円増加して55億40百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は2億15百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は1億60百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額3億32百万円、貸倒引当金の増加額59百万円、税金等調整前四半期純利益の計上2億45百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円(前年同期は1億53百万円の使用)となりました。その主な内訳は、外国株式購入預託金の差入による支出81百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億21百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。その主な内訳は、短期借入金の増減額2億9百万円、長期借入れによる収入8億72百万円、長期借入金の返済による支出7億17百万円、少数株主への配当金の支払額1億21百万円、配当金の支払額22百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り順調に推移しております。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年10月1日に株式会社Pepto One Nutritionの株式譲渡契約を締結し、連結の範囲に含めました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

② 表示方法の変更

a. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

b. 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

c. 前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前第1四半期連結会計期間の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ5,323,212千円、272,253千円であります。

- d. 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,259	150,685
受取手形及び売掛金	336,209	326,298
営業貸付金	6,742,439	3,568,019
有価証券	114,860	112,666
匿名組合出資金	80,000	80,000
商品及び製品	127,020	112,236
仕掛品	13,836	9,078
短期貸付金	666,410	—
前渡金	5,553	13,714
繰延税金資産	70,614	207,371
その他	320,641	269,377
貸倒引当金	△296,419	△452,801
流動資産合計	8,396,426	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,597	37,742
車両運搬具(純額)	20,230	16,276
工具、器具及び備品(純額)	9,759	10,286
土地	97,152	96,073
リース資産(純額)	4,680	5,173
有形固定資産合計	178,420	165,551
無形固定資産		
のれん	379,368	383,285
その他	12,739	11,450
無形固定資産合計	392,108	394,735
投資その他の資産		
投資有価証券	800,432	805,772
長期貸付金	14,780	672,500
長期営業貸付金	—	3,150,415
破産更生債権等	391,406	—
敷金及び保証金	31,431	32,729
繰延税金資産	132,323	—
外国株式購入預託金	682,673	601,313
その他	1,694	15,133
貸倒引当金	△391,456	△169,012
投資その他の資産合計	1,663,284	5,108,850
固定資産合計	2,233,813	5,669,137
資産合計	10,630,240	10,065,783

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,718	81,414
短期借入金	346,887	137,528
1年内返済予定の長期借入金	2,127,940	2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	100,489	129,452
未払法人税等	175,092	92,090
未払消費税等	5,589	3,239
預り金	44,288	14,179
賞与引当金	13,401	—
ポイント引当金	4,778	4,983
返品調整引当金	10,900	8,895
その他	40,614	79,625
流動負債合計	3,040,701	2,756,972
固定負債		
社債	280,000	280,000
長期借入金	1,699,539	1,527,107
その他	69,594	10,699
固定負債合計	2,049,134	1,817,807
負債合計	5,089,835	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,839,143
資本剰余金	3,020,863	3,020,863
利益剰余金	△580,069	△607,407
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,238,977	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△142,872	△160,479
評価・換算差額等合計	△142,872	△160,479
新株予約権	60,558	53,925
少数株主持分	1,383,741	1,385,918
純資産合計	5,540,404	5,491,003
負債純資産合計	10,630,240	10,065,783

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	—	978,840
売上原価	—	292,804
売上総利益	—	686,036
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	25,290	—
投資育成売上原価	1,774	—
投資育成利益	23,515	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	521,349	—
ファイナンス売上原価	84,905	—
ファイナンス利益	436,443	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	242,821	—
コンテンツ売上原価	226,293	—
コンテンツ利益	16,528	—
物販利益		
物販売売上高	150,916	—
物販売売上原価	111,390	—
物販利益	39,525	—
営業収益合計	516,013	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	339,916	392,068
金融費用	39,196	—
営業費用合計	379,113	392,068
営業利益	136,900	293,967
営業外収益		
受取利息	4	117
為替差益	3,953	—
外形標準課税還付金	—	3,005
その他	6,261	2,986
営業外収益合計	10,218	6,108

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,705	1,240
有価証券評価損	3,604	—
株式交付費	1,400	—
為替差損	—	3,466
租税公課	5,227	11,148
貸倒引当金繰入額	—	28,128
その他	409	—
営業外費用合計	12,347	43,984
経常利益	134,771	256,091
特別利益		
ポイント引当金戻入額	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
事務所移転費用	1,751	10,699
特別損失合計	1,751	10,699
税金等調整前四半期純利益	133,396	245,392
法人税、住民税及び事業税	45,841	86,503
法人税等調整額	5,841	6,180
法人税等合計	51,682	92,683
少数株主損益調整前四半期純利益	—	152,708
少数株主利益	77,563	100,198
四半期純利益	4,150	52,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,396	245,392
減価償却費	10,016	7,713
のれん償却額	8,279	4,800
株式報酬費用	5,866	6,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,099	59,623
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△376	△205
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,637	2,005
受取利息及び受取配当金	△4	△117
支払利息	1,705	1,240
有価証券評価損益(△は益)	3,604	—
為替差損益(△は益)	△3,953	3,466
売上債権の増減額(△は増加)	27,420	△9,985
営業貸付金の増減額(△は増加)	△111,484	△332,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,493	△19,109
前払費用の増減額(△は増加)	△16,377	△20,348
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,896	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,438	△3,626
未払金の増減額(△は減少)	47,255	△30,636
未払費用の増減額(△は減少)	△24,457	△43,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,314	2,350
預り金の増減額(△は減少)	5,282	30,246
その他	11,690	60,599
小計	168,963	△22,958
利息及び配当金の受取額	4	37
利息の支払額	△35	△249
法人税等の支払額	△8,011	△6,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,920	△29,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,791	△24,830
無形固定資産の取得による支出	—	△1,971
投資有価証券の売却による収入	—	5,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	325
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	240	2,000
外国株式購入預託金の差入による支出	△55,511	△81,360
匿名組合出資金の払込による支出	△335,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	260,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,300	△26,835

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	85	9
長期前払費用の取得による支出	△460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,738	△127,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	209,446
短期借入れによる収入	355,004	—
短期借入金の返済による支出	△447,718	—
長期借入れによる収入	668,100	872,533
長期借入金の返済による支出	△570,433	△717,020
少数株主からの払込みによる収入	—	444
配当金の支払額	△18,675	△22,364
少数株主への配当金の支払額	△53,054	△121,408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,969	221,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,955	64,573
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,563	215,259

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	投資育成事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,290	521,349	242,821	150,916	940,378	—	940,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110	—	49	—	160	(160)	—
計	25,401	521,349	242,871	150,916	940,538	(160)	940,378
営業利益又は営業損失(△)	15,010	194,812	△26,805	△2,100	180,916	(44,016)	136,900

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

4. 会計処理の方法の変更

映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、前第2四半期連結累計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	419,028	521,349	940,378	—	940,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,479	—	4,479	(4,479)	—
計	423,508	521,349	944,857	(4,479)	940,378
営業利益又は営業損失(△)	△6,058	194,259	188,200	(51,300)	136,900

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	521,349	6,034	527,383
II 連結売上高(千円)			940,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.4	0.6	56.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州、米国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,052	643,724	169,441	135,918	975,137	3,702	978,840	—	978,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,052	643,724	169,441	135,918	975,137	3,702	978,840	—	978,840
セグメント利益 又は損失(△)	16,527	275,383	49,855	5,665	347,432	△23,262	324,170	(30,203)	293,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△30,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。